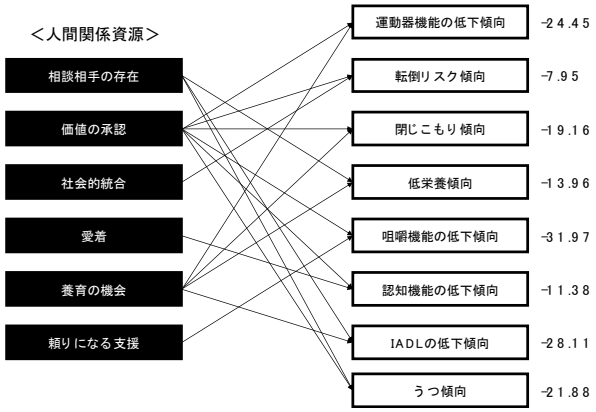
別記様式第４号

平成 30 年度 地域貢献研究助成費 実績報告書

平成 31 年 3 月 29 日

<table>
<tr><td>報　告　者</td><td colspan="5">学科名　保健福祉学科　　職 名　教授　　氏 名　坂野純子</td></tr>
<tr><td>研 究 課 題</td><td colspan="5">県北地域の高齢者の健康を促進する地域力の要素と機能に関する研究</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研 究 組 織</td><td colspan="2">氏　　名</td><td>所 属 ・ 職</td><td>専 門 分 野</td><td>役　割　分　担</td></tr>
<tr><td>代表</td><td>坂野純子</td><td>保健福祉学科・教授</td><td>精神保健</td><td>総括</td></tr>
<tr><td>分担者</td><td>澤田陽一
上田篤志
矢嶋裕樹</td><td>保健福祉学科・助教
デザイン工学・助教
新見公立大学・准教授</td><td>生理心理
視覚デザイン
公衆衛生</td><td>調査の実施、評価
調査の実施
調査の実施、評価</td></tr>
<tr><td>研究実績
の概要
（地域貢献への反映を踏まえて記載すること。）</td><td colspan="5">【背景・目的】
核家族化の進展に伴い、県内においても高齢者の独り暮らし世帯あるいは高齢者のみの世帯が増えている。地震や台風などの災害時はもちろん、昨年の冬の様に県北で大雪が降った際の生活の安全をどう確保するかといった問題や、あるいは独居老人の孤独死を防ぐための高齢者の見守りなど、過疎化と高齢化が進む中、年老いても安心に暮らせる地域社会づくりに取り組む必要がある。
　これまで介護や子育て・教育、防犯・防災、まちづくりなど、個人や家庭、企業のサービス提供では解決できない暮らしのニーズや課題については、行政が公共サービスとして担ってきたが、現在、地域社会の環境変化により住民のライフスタイルや価値観が様々に変化し、住民ニーズが多様化・複雑化してきている。一方で、このような傾向に加え、経済状況の変化や少子高齢化への対応、環境問題や教育問題への取組、行財政改革などが求められており、住民やＮＰＯ、企業などの協力や役割分担なしには解決が困難な状況になってきている。
　そこで、本研究では、少子高齢化が深刻化している中山間地域で暮らす高齢者の健康に関わる社会関係資源（特に人間関係における資源）の要素に関する調査を実施し、実践への示唆を得ることを目的とした。</td></tr>
</table>

※ 次ページに続く

研究実績の概要	【方法】 対象者：県内北部A町の65以上の高齢者。 調査方法：自記式質問紙調査 調査項目： ① 社会・人間関係資源の評価：Social Provisons Scale（SPS） 6つの下位因子（相談相手の存在、価値の承認、社会的統合、愛着、養育の機会、頼りになる支援）。 ② 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で評価される8つのリスク項目（運動器機能の低下、転倒リスク、閉じこもり、低栄養、咀嚼機能の低下、認知機能の低下、IADLの低下、うつ）。 ③ その他基本属性等（年齢、性別など） 分析方法： 8つのリスク傾向を説明するSPSの下位因子（相談相手の存在、価値の承認、社会的統合、愛着、養育の機会、頼りになる支援）を探索的に検討した（CATDAPによるAICを用いた）。 【結果・実践への示唆】 欠損を有さないデータ1,376票（回収数1,755票の内の有効票は78.4%）を分析に用いた。  8つの評価項目にみるリスク高齢者を支援するための社会関係資源、中でも人的資源を検討するために、リスクと逆相関する SPS の下位因子を探索的に検討した。その結果、「価値の承認･養育の機会」が高ければ運動器機能の低下リスクは低くなる(AIC=-24.45)、「価値の承認・社会的統合」が高ければ転倒リスクは低くなる（AIC=-7.95）、「価値の承認・養育の機会」が高ければ閉じこもりリスクは低くなる（AIC=-19.16）、「相談相手の存在・養育の機会」が高ければ咀嚼機能の低下リスクは低くなる（AIC=-31.97）、「価値の承認・愛着」が高くなれば認知機能の低下リスクは低くなる（AIC=-11.38）、「相談相手の存在・養育の機会」が高くなればIADLの低下リスクは低くなる（AIC=-28.11）、「相談相手の存在・価値の承認」が高くなればうつのリスクは低くなる（AIC=-21.88）、ということが分かった。特に、「価値の承認」は6つのリスク、「養育の機会」は4つのリスクと関連しており、これらの人的資源を提供できるプログラム実践や活動は、当該地域の高齢者の種々のリスクを低下させるものと考えられた。
成果資料目録	特に無し